

▶ 3、4か月児健診



平成16年第2回定例会 府中市乳幼児医療費助成条例の 改正する条例など16議案を審議

乳幼児医療費助成事業の充実 すべての未就学児の医療費が 10月から無料に

今定例会で「府中市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例」についての議案が市長から提出されました。議会で審議した結果、全会一致で可決されました。

この条例は、乳幼児医療費助成事業の充実を図り、乳幼児保健の向上と子育て支援を更に進めるため、改正されたものです。

乳幼児医療費助成制度は、保険診療の自己負担分を助成するもので、小学校就学前までの乳幼児を対象としています。が、これまでは3歳児以上は所得の制限があり、保護者の所得が限度額を超えている場合は、対象外となっていました。

今回の改正は、この所得制限を10月から撤廃するもので、

平成16年第2回定例会は、6月7日から22日までの16日間の会期で開催しました。市長提出議案は、府中市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例など13件を審議した結果、承認1件、可決5件、同意7件となりました。

議員提出議案は、「緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書」など3件を審議し、可決しました。

また、陳情5件を審議しました。

これにより小学校就学前までのすべての乳幼児が、この制度の対象となります。

(関連記事5ページ)

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から助役、収入役の選任の同意を求める議案と人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案

が提出され、次の方々が、同意されました。

助役

中島 信一氏(66歳)

収入役

田中 健司氏(61歳)

人権擁護委員候補者

鹿島 恒雄氏(73歳)
岩田 康人氏(68歳)
芝 喜久子氏(60歳)
比留間 洋子氏(60歳)
榎本 孝芳氏(56歳)

意見書

国へ提出

◎緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書

長引く不況で、雇用・生活不安が拡大している。

こうした中、政府は失業者の就労対策事業として緊急地域雇用創出特別交付金を実施した。

しかし、この交付金が、平成17年の3月に終了し、その後の対応策は、明確に示されていない。

本市議会は、政府に対し、同交付金を平成17年度以降も継続し、かつ運用方法などを自治体が運用しやすいよう改善することを要望する。

◎独立行政法人都市再生機構法案付帯決議の全面実現を求める意見書

公団住宅の管理が、都市基盤整備公団から独立行政法人都市再生機構に引き継がれることになり、居住者からは不安の声が強く求めている。

寄せられている。

本市議会は、政府に対し、安心して住み続けられる公共住宅を良好に存続させるため、現行の家賃制度と改定ルールを見直し、居住者の居住の安定を図ることを要望する。

◎地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書

日本経済は回復基調といわれているが、本市の地域経済は、未だ回復の兆しは見られず、経済の活性化による地域づくりが喫緊の課題である。

本市議会は、政府及び国会に対し、2年目を迎える三位一体改革が地方分権の理念に基づいた真の地方分権改革となるよう、平成17年度において基幹税による3兆円規模の税源委譲を先行決定し、実施すること。改革に当たっては、地方自治体の意向を尊重し、行財政運営に支障がないよう対処することなどを強く求める。